

平成 15 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大・名

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 剛尚

TEL (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	72,577	(3.5)	3,018	(93.4)	4,275	(120.9)
13 年 9 月中間期	75,217	(3.4)	1,561	(18.8)	1,935	(7.2)
14 年 3 月期	145,071		1,831		2,033	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	90	(-)	0	50	-	-
13 年 9 月中間期	1,684	(-)	8	76	-	-
14 年 3 月期	3,755		19	52	-	-

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 7 百万円 13 年 9 月中間期 117 百万円 14 年 3 月期 1 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 179,867,827 株 13 年 9 月中間期 192,372,733 株 14 年 3 月期 192,372,714 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	183,628	124,421	67.8	691	46
13 年 9 月中間期	214,201	130,872	61.1	691	44
14 年 3 月期	197,683	126,251	63.9	704	39

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 179,939,416 株 13 年 9 月中間期 189,276,797 株 14 年 3 月期 179,234,461 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	10,357	4,284	10,137	14,029
13 年 9 月中間期	8,187	1,584	2,205	28,723
14 年 3 月期	13,138	5,081	14,307	18,207

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	145,000	8,000	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 22 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 中間連結財務諸表提出会社(以下(株)淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業(株)に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産(株)及び関連会社である東栄ルーフ工業(株)に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島を主体として行っている。関連会社であるヨドコウビルド(株)他2社は、この指定問屋の一部である。なお、平成14年9月をもって家庭用品事業から撤退した。

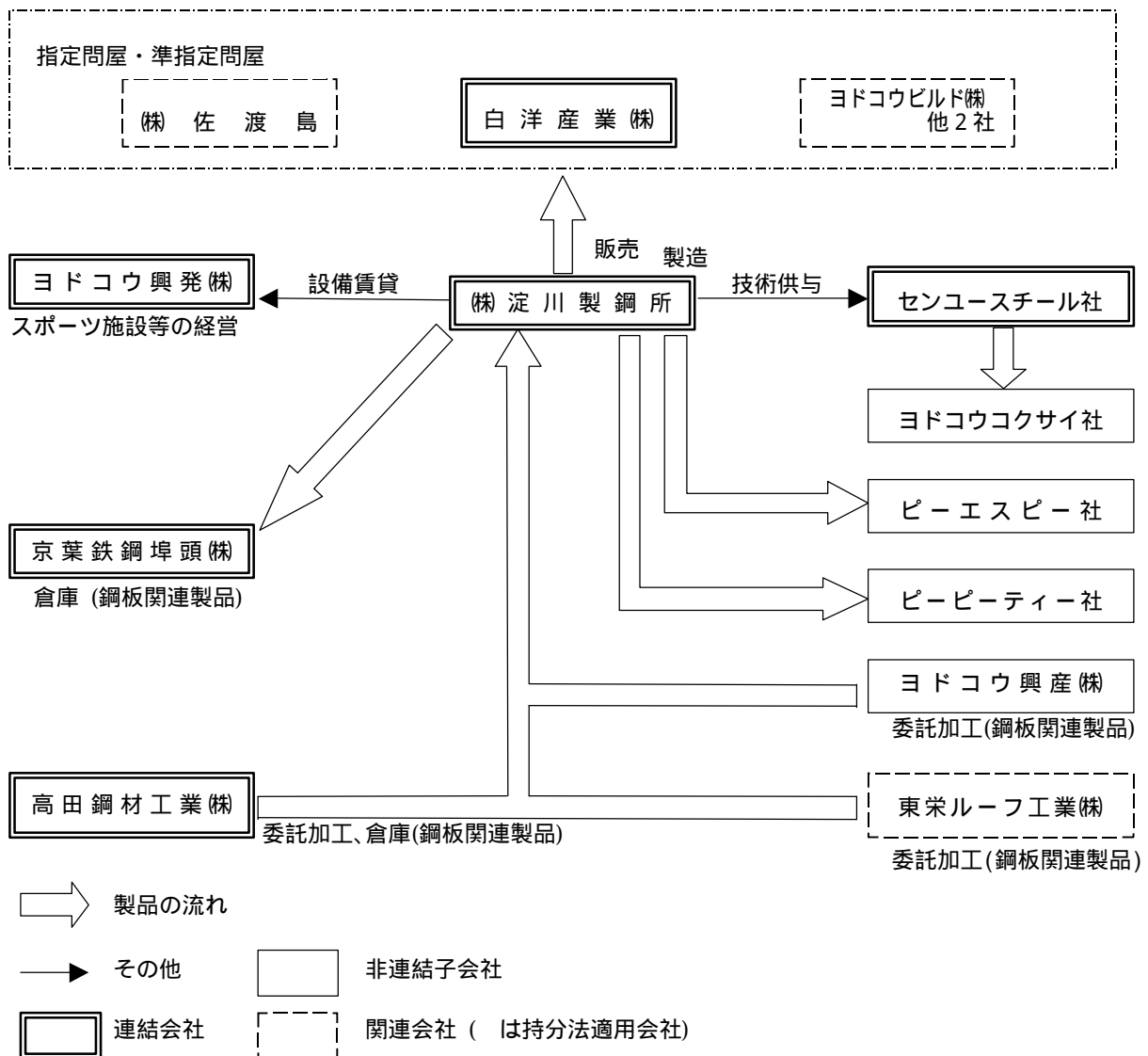
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウコクサイ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] (株)淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業(株)及び持分法適用関連会社である(株)佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業(株)及び京葉鉄鋼埠頭(株)に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産(株)は、(株)淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である(株)ヨドキャストは、当グループとは別に鋳造業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍1名	
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	3,050	ゴルフ場 ホテル	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任5名、転籍3名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイワドル 3,180 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍2名	(注) 2
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍3名	(注) 2
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍1名	

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

経営方針

経営の基本方針

当社は独立系の単圧メーカーとして、溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下加工製品として建築用金物建材及び景観エクステリア等の建材製品への展開を図り、また、ロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした各種製品の製造を中心に事業活動をおこなっております。当社はこの事業活動をつうじて、自社製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であることをもって社会の発展に貢献したいと考えております。

同時に、堅実経営のもと、環境保全と事業活動の調和を図り、株主、顧客をはじめとする企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開と効率経営をめざすことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略及び課題

わが国の鉄鋼業界は、国内では、景気低迷による鋼材需要の減少のみならず、需要家の海外への生産移転の進展、公共投資の削減等から鋼材需要が構造的に減少傾向にあり、また、国際的にも、昨年12月のOECD合意で指摘されたような供給過剰構造に直面していることもあり、今後ともその経営環境はますます厳しさを増すものと考えます。このような状況のもとで、当社は、不採算事業のさらなる見直しを進めると同時に、当面の経営の重点を量から質へと転換を図り、それに最適な生産・販売体制の再構築に取り組んでまいりました。本年6月をもっての家庭用品の生産を中止いたしましたことに続き、9月に当社呉工場の溶融亜鉛めっき設備及びその前工程の圧延設備をそれぞれ各一基廃止いたしました。これにより、生産集約化による生産性の向上と全社的な固定費圧縮を図るとともに、不採算品種を抜本的に削減し、収益力の強化を目指すものであります。また、期間損益の適正化と資産の健全化を図るため、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更いたしました。

今回の諸施策が今後の業績に確実に寄与すべく、一層の合理化の推進、販売価格の早期是正の実現に取り組んでまいります。また、当社コア事業である鋼板関連事業において、カラー鋼板の業界トップシェアの堅持並びにその加工分野であるエクステリアの展開強化を推進し、且つ全社各部門においてその売上高に占める新商品比率の目標を30%とすることで、新商品開発のスピードアップを図り、競争力強化に努めてまいります。

連結経営につきましては、グループ全体の経営資源効率化のための体制づくりを進めるとともに、グループのシナジー効果がでるよう一体的な連結運営をめざします。

目標とする経営指標

基本的には資本効率を示す総資本経常利益率（ROA）及び事業効率を示す売上高営業利益率を重視した経営に努めたいと考えます。なお、現在当社は利益重視の視点で、営業利益額・率の増大を最優先にしておりますことから、数値目標としましては売上高営業利益率3%以上を当面の経営指標としております。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、従前より漸次取締役の員数を減らし、効率的な意思決定と取締役会の活性化を図ってまいりました。また、昨年には取締役の大幅な担当変更を実施いたしました。今後とも取締役会の意思決定が、より透明性のある質の高いものとなるよう努めてまいります。

利益配分に関する方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、一定の配当性向を維持する考え方ではなく、著しい経営成績の変化がある場合を除き、当社の業績に裏付けされた安定的な配当の継続をめざすことを基本方針としております。そのうえで内部留保もまた株主の利益を長期にわたって確保すると同時に、自己の判断で効果的な投資等をおこなうために必要なことと考えております。内部留保資金につきましては、厳しい鉄鋼経営環境の中で市場競争力を維持強化するため、市場ニーズに応える新商品開発、設備投資等に充ててまいります。今後とも資本効率の向上と財務体質の強化を図りながら、引き続き株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の復調を背景に、年初以降に循環的な底入れ感が出始めておりましたが、当期に入ってもアジア向けを中心に外需が堅調に推移しましたことから、本年5月には水準的には極めて低いものの、事実上の底入れ宣言がなされるまでになりました。その後も外需頼みながら、輸出数量が過去最高水準に達した製造業を中心に、在庫調整の進展、生産活動の反転増加、など一部に明るさが見え始める展開となりました。

しかし、今後も続く企業の調整圧力、一進一退を繰り返す個人消費、また、回復の持続性を示す設備投資もまだ先行き不透明なことから、国内需要は極めて脆弱な動きとなっております。一部製造業における輸出や生産の急速な回復が経済全体の回復に繋がるまでにはまだまだ至っていないのが現状であり、わが国経済の方向感はなかなか上向きを実感できない状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、わが国経済と軌を一にし、国内の鋼材需要が低迷する中、輸出への依存度を強め、当上半期の鉄鋼輸出量はアジア向けを中心に前年比22%増の1,890万トンに達しました。そのことから、今年度上半期の粗鋼生産は、4月以降6ヶ月連続で前年実績を上回り、5,460万トンと、上半期としては91年度以来の生産高となり、生産面はまさに好調に推移いたしました。一方、普通鋼鋼材の需要が大きく落ち込み、83年度以来19年ぶりの低水準という中で、国内でも大幅減産による需給環境改善から価格改定へ向けた動きが見られるようになりました。しかし、内需の弱さを背景にデフレ圧力は強く、下げ止まり感は川上の素材商品分野にとどまり、加工業種等川下商品分野への展開はこの下半期での喫緊の課題となっております。

本年9月、来年4月発足の「JFEスチール」に向けて、32年前の新日本製鐵誕生以来の鉄鋼大統合がスタートいたしました。わが国鉄鋼業界は、構造的な鉄鋼需要の減少、民間設備投資の長期低迷、加えて世界的な設備過剰状況という中で、産業構造、需要構造の変化に対応した業界改革が強く必要とされており、当上半期はこれがより具体的に進展した年でもありました。

一方当社の子会社のあります台湾経済は、昨年度の初のマイナス成長による先行き不安、本年1月1日からのWTO加盟により今後予想される経済諸改革等、多くの不透明部分を抱えたスタートとなりました。また、台湾鉄鋼業界におきましても、本年2月に米国がセーフガード(SG)201条を発動し、さらに欧州、中国等がこれに続き、鉄鋼貿易の混迷が懸念される展開となりました。しかし、今春以降の世界市場での鉄鋼製品の品薄感の広がり、特に、予想以上のアジア地域の堅調な需要と台湾ドル安とに支えられて、前年後半に大きく落ち込んだ鋼材価格が上昇いたしました。このことから、台湾鉄鋼業界の懸念材料はそれとして、当社台湾子会社の当上半期業績は予想を大きく上回りました。

このような状況のもとで、当社は、期首方針に従い6月に家庭用品の生産廃止並びに9月に呉工場の圧延設備及びめっき設備各一基除却など、生産・販売体制の再構築に取り組み、不採算事業からの撤退と生産集約化による生産性向上での収益力強化への施策を実施いたしました。同時に、長年の懸案でありました、たな卸資産の評価方法につきましても、期間損益の適正化及び在庫評価を実体に即したものとすることでの資産の健全化を図るため、後入先出法から総平均法への変更を実施いたしました。また、継続的な取り組みといたしまして、在庫削減、当社当面の最大課題である販売価格是正を推し進めることにも努めました。

しかし、デフレ進行は緩むことなく、国内総需要の減少と相俟って、当上半期の連結業績は売上高が725億77百万円(前年同期比3.5%減)、利益面では、経常利益はコスト削減と有価証券の売却を進めましたのと、台湾子会社の採算向上により42億75百万円(前年同期比120.9%増)となり、また、前述のとおり事業構造改革損失及びたな卸資産評価方法変更時差額等の特別損失を計上いたしましたことから、当中間純利益は90百万円(前年同期は純損失16億84百万円)となりました。

当期の部門別概況

(1) 鋼板関連事業

売上高は642億49百万円、営業利益は26億48百万円であります。

< 鋼 板 >

鋼板業務につきましては、内需は、前期より続く鋼材需要低調な状況の中で推移いたしました。国内唯一の2基供給体制の優位性を生かしたガルバリウム鋼板の数量増、防汚染の「スーパーバリアカラー」、家庭電気機器用など当社独自の新意匠鋼板を中心としたカラー鋼板の拡販等により、販売数量は前年同期比4.3%増となりましたが、販売金額では若干の減収となりました。一方輸出は、世界的な需給の引き締まりを背景に、選別受注を行いながら拡販に注力いたしましたことから、数量、金額とも大きく増加いたしました。前期に歴史的水準まで落ち込んだ販売価格の改善努力を重ね、当上半期からその効果が徐々に見られるようになりました。コア事業とするカラー鋼板の販売構成比率は前年同期とほぼ同等の48.5%であります。今後更に一層、顧客の要望に応える商品の提供力を高めてまいります。

台湾子会社は、対米輸出がS G 201 条発動により事実上不可能となりましたが、それを主として中国、香港、カナダ向け輸出の増加で補うことができました。また、採算面でも、為替が台湾ドル安に推移いたしましたのと、原材料価格の上昇を上回る販売価格の回復による利益率の向上により、大幅改善を図ることができました。

< 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材は、サンドイッチパネルユニット工法採用による「実大三次元震動破壊実験施設実験棟」、耐強風対策ルーフ（エミュ）採用の「佐賀経済連ピラフ工場」等新工法、新商品による工事が完成いたしました。また、住宅リフォーム向け「ヨドルーフ・ライトウエーブ」、大型耐火建築対応の「ヨド不燃パネル・バリアロック」など建材需要の低迷する中、需要創出のための新商品開発に取り組みました。景観エクステリア商品は、中大型物置「エルモ」を新発売し、雨筋汚れに対する“汚れんコーティング”と使いやすい“握りん棒”の採用で好評のうちにスタートをきり、続けてカーポ、ガレージ、倉庫等の新商品を投入し、また、冷え込みがちなマーケットの活性化を図るため全国で新商品発表会を開きました。今後これらの新商品の拡販と新分野開拓に注力してまいります。設備投資、個人消費の低迷、加えて採算重視のための選別受注をさらに強化しましたことにより、前年同期比売上高は減少いたしました。

(2) 電炉関連事業

売上高は36億62百万円、営業損失は1億31百万円であります。

< ロール >

ロール業務につきましては、主要顧客である鉄鋼業界、製紙業界ともに業界再編が進められており、これによる設備投資の抑制と在庫削減による影響、さらに販売価格低下により前年同期実績を下回る結果となりました。この厳しい状況が今後も続くと思われる、コスト削減の徹底、品質向上を図るとともに提案型営業の強化により拡販に努めてまいります。

< グレーチング >

グレーチング業務につきましては、与信問題や公共工事の減少による熾烈な価格競争で低迷を余儀なくされました。一層のコスト削減による価格競争力の強化と、新商品の提供力と販売力の強化に努めてまいります。

(3) その他事業

売上高は46億66百万円、営業利益は9億69百万円であります。

その他の業務につきましては、エンジニアリング事業関係では、国内の casting 関係のエンジニアリング、また海外向けには東南アジアに鋼板加工設備の納入及びその技術指導を行いました。また、ビル等の賃貸収入は減収ながら安定した収入源となっております。なお、当上半期は販売用不動産の売却を進めましたことから、その他業務での売上高が前年同期比増加いたしました。

通期の見通し

今後の見通しといたしまして、海外需要の回復で持ち直しの動きが広がりつつあったわが国経済も、外需が一服なうえ、価格の下落傾向が続く内需は低迷が続いております。わが国経済にとって最大の問題はデフレ進行に歯止めがかからないことにあります。この6月に米国に端を発した世界同時株安が進行する中、産業景気の回復が持続するかどうか微妙な状況にあり、逆に下押し懸念が強まってきたことから、早くも足踏み状態に陥りつつある踊り場局面との認識が強まってきており、今回の景気回復が最も短命で、かつ、最も回復感の弱いもので終わる可能性さえ出てまいりました。

鉄鋼業界では、輸出に支えられた上半期の鉄鋼生産が当初見込みを上回る規模となり、輸出拡大を背景に国内価格が上昇する素材も増えてきております。ただ、鉄鋼業界は景気悪化による鋼材需要の減少のみならず、構造的な需要縮小に直面しており、その中で、高炉各社は下半期の輸出を減らす見通しから、設備の過剰感がさらに強まるとともに、鋼材価格上昇による輸入鋼材の国内への大量流入の恐れがあるという二律背反状態にあります。

台湾子会社は、期後半に入り同国鉄鋼市場も天井感を示す状況になりつつあり、また、中国S Gの問題も抱えているものの、需要はなお旺盛であることから、期を通して上半期の好調を持続する見通しであります。

当社といたしましては、このような経営環境に対処するため、当上半期で実施いたしました諸施策の効果実現を目指し、また、新しい意匠性、機能性を前面にだした新商品の開発強化を軸として、販売価格の早期是正の実現、一層の合理化の推進により競争力、収益力の強化を目指す所存であります。

このような見通しのもと、通期連結業績といたしましては、売上高1,450億円（前年と同額）、経常利益80億円（前年同期比293.5%増）、当期純利益13億円（前年同期は純損失37億55百万円）を計画しております。

財政状態

当上半期の概況(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,357	8,187	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,284	1,584	2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,137	2,205	7,932
現金及び現金同等物の増加額	4,178	4,410	8,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,029	28,723	14,694

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、有利子負債の削減を主要因に41億78百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は103億57百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

これは主に、仕入債務は減少したものの、税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少並びに在庫削減によるたな卸資産の減少により増加したものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の支出は42億84百万円（前年同期比170.4%増）となりました。

これは主に、資金運用方法の変更による有価証券の増加並びに関係会社の資金調達を当社からへの一元化を進めておりますことによる貸付金の支出増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の支出は101億37百万円（前年同期比359.7%増）となりました。

これは主に、有利子負債の削減を進めましたことでの短期借入金及び社債の減少並びに利益処分による配当金支払によるものです。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (14. 9.30)	前 期 (14. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (13. 9.30)
(資産の部)				
流動資産	[83,343]	[91,910]	[8,566]	[104,154]
現金及び預金	12,762	16,879	4,116	10,451
受取手形及び売掛金	33,479	35,333	1,853	37,435
有価証券	8,175	4,833	3,341	19,071
たな卸資産	22,535	29,314	6,779	30,529
繰延税金資産	1,348	873	474	668
その他	5,085	4,758	326	6,091
貸倒引当金	43	82	39	93
固定資産	[100,284]	[105,773]	[5,489]	[110,046]
有形固定資産	(73,768)	(77,373)	(3,604)	(78,283)
建物及び構築物	22,859	23,836	976	24,016
機械装置及び運搬具	24,972	27,665	2,692	29,021
土地	23,326	23,472	146	23,027
建設仮勘定	1,109	860	248	536
その他	1,500	1,538	38	1,681
無形固定資産	(320)	(337)	(17)	(954)
無形固定資産	320	337	17	954
投資その他の資産	(26,195)	(28,061)	(1,866)	(30,808)
投資有価証券	22,522	24,016	1,493	27,038
長期貸付金	181	288	106	287
繰延税金資産	1,163	999	164	688
その他	3,367	3,807	440	4,427
貸倒引当金	1,039	1,049	9	1,633
資産合計	183,628	197,683	14,055	214,201

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (14. 9.30)	前 期 (14. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (13. 9.30)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	[33,496]	[43,565]	[10,068]	[54,759]
支払手形及び買掛金	14,610	16,193	1,583	18,894
短期借入金	8,937	12,896	3,959	21,393
1年以内に償還予定の社債	-	5,000	5,000	5,000
1年以内に返済予定の長期借入金	808	228	580	439
未払法人税等	282	399	116	346
賞与引当金	984	989	5	989
事業構造改革損失引当金	1,001	568	433	-
そ の 他	6,871	7,289	418	7,696
固 定 負 債	[14,637]	[15,651]	[1,013]	[17,342]
長期借入金	300	1,100	800	1,108
繰延税金負債	765	765	-	2,081
退職給付引当金	8,067	8,028	39	8,059
役員退職引当金	578	560	18	675
連結調整勘定	-	30	30	61
そ の 他	4,925	5,166	240	5,355
負 債 合 計	48,134	59,216	11,082	72,101
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	[11,072]	[12,214]	[1,142]	[11,226]
(資 本 の 部)				
資 本 金	23,220	23,220	-	23,220
資 本 剰 余 金	23,611	23,613	2	23,613
利 益 剰 余 金	76,531	76,884	352	82,565
土地再評価差額金	949	1,138	188	543
その他有価証券評価差額金	3,010	3,721	711	4,496
為替換算調整勘定	1,685	845	839	1,482
自 己 株 式	1,217	1,481	263	2,084
資 本 合 計	124,421	126,251	1,830	130,872
負債、少数株主持分及び資本合計	183,628	197,683	14,055	214,201

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (14.4～14.9)		前年中間期 (13.4～13.9)		増 減		前 期 (13.4～14.3)	
売 上 高		72,577		75,217		2,639		145,071
売 上 原 価		61,232		64,200		2,968		124,702
売 上 総 利 益		11,345		11,016		328		20,368
販売費及び一般管理費		8,326		9,455		1,128		18,537
営 業 利 益		3,018		1,561		1,457		1,831
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	67		178		111		377	
受 取 配 当 金	134		141		6		184	
投資有価証券売却益	1,068		6		1,062		17	
連結調整勘定償却額	30		30		0		41	
持分法による投資利益	-		117		117		-	
そ の 他	342	1,643	340	816	1	827	544	1,164
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	220		296		76		580	
持分法による投資損失	7		-		7		1	
そ の 他	159	387	144	441	14	54	380	962
経 常 利 益		4,275		1,935		2,339		2,033
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	16		6		10		30	
貸倒引当金戻入額	51		81		29		205	
そ の 他	59	128	60	147	0	19	5	242
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	33		90		57		341	
投資有価証券評価損	158		3,305		3,146		4,974	
たな卸資産評価方法変更時差額	2,038		-		2,038		-	
事業構造改革損失	1,318		-		1,318		568	
たな卸資産処分損	-		352		352		613	
そ の 他	123	3,671	384	4,132	260	460	1,104	7,601
税金等調整前中間(当期)純損益		731		2,049		2,780		5,325
法人税、住民税及び事業税	223		279		55		354	
法人税等調整額	182	41	877	598	695	639	2,484	2,130
少数株主利益(控除)		600		233		366		560
中間(当期)純損益		90		1,684		1,774		3,755

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (14.4～14.9)		前年中間期 (13.4～13.9)		増 減		前 期 (13.4～14.3)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		23,613		23,612		1		23,612
資本剰余金増加高								
資本剰余金繰入額 1	-		0		0		0	
その他	-	-	1	1	1	1	1	1
資本剰余金減少高								
利益剰余金繰入額	2	2	-	-	2	2	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		23,611		23,613		2		23,613
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		76,884		86,882		9,998		86,882
利益剰余金増加高								
中間純利益	90		-		90		-	
資本剰余金取崩額	2		-		2		-	
持分変動による剰余金増加高	202		-		202		-	
再評価差額金取崩額	-	294	-	-	-	294	144	144
利益剰余金減少高								
中間(当期)純損失	-		1,684		1,684		3,755	
連結子会社持分変更に伴う剰余金減少高	-		-		-		141	
配 当 金	624		682		58		1,342	
役員賞与	14		66		52		66	
従業員賞与 2	9		13		4		13	
自己株式消却額	-	647	1,869	4,317	1,869	3,669	4,823	10,142
利益剰余金中間期末(期末)残高		76,531		82,565		6,034		76,884

1. 資本剰余金繰入額は、在外連結子会社の利益処分に基づくものである。
2. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (14.4～14.9)	前年中間期 (13.4～13.9)	前 期 (13.4～14.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失：)		731	2,049	5,325
減価償却費		3,320	3,841	7,743
連結調整勘定償却額		30	30	41
持分法による投資損失(利益：)		7	117	1
退職給付引当金の増減額(減少：)		111	203	118
役員退職引当金の増減額(減少：)		18	773	888
賞与引当金の増減額(減少：)		5	44	44
貸倒引当金の増減額(減少：)		47	23	618
受取利息及び受取配当金		202	320	562
支払利息		220	296	580
投資有価証券売却益		1,068	6	17
投資有価証券評価損		158	3,305	4,974
固定資産売却益		16	6	30
固定資産除却損		42	90	341
事業構造改革損失		1,318	-	568
売上債権の増減額(増加：)		1,660	10,183	12,424
たな卸資産の増減額(増加：)		6,512	2,173	4,403
仕入債務の増減額(減少：)		1,472	7,699	10,532
未払消費税等の増減額(減少：)		218	259	394
役員等賞与支給額		23	79	79
その他		150	521	428
小計		10,865	8,683	13,836
利息及び配当金の受取額		203	323	567
利息の支払額		218	347	585
法人税等の支払額		327	372	402
その他		165	98	277
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,357	8,187	13,138
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		1,280	610	4,445
定期性預金の払出による収入		1,800	610	3,463
有価証券の取得による支出		7,497	913	3,399
有価証券の売却による収入		5,897	2,213	3,822
有形固定資産の取得による支出		1,650	2,302	4,113
有形固定資産の売却による収入		118	20	471
無形固定資産の取得による支出		9	29	39
投資有価証券の取得による支出		2,968	815	1,030
投資有価証券の売却による収入		1,824	193	174
貸付けによる支出		964	6	464
貸付金の回収による収入		425	65	472
その他		19	10	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,284	1,584	5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,724	6,343	2,421
長期借入れによる収入		-	200	200
長期借入金の返済による支出		219	5,519	5,739
社債の償還による支出		5,000	-	-
自己株式の取得による支出		12	1,869	4,330
親会社による配当金の支払額		624	682	1,342
少数株主への配当金の支払額		556	676	676
その他		0	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,137	2,205	14,307
現金及び現金同等物に係る換算差額		113	12	144
現金及び現金同等物の増加額(減少：)		4,178	4,410	6,105
現金及び現金同等物期首残高		18,207	24,313	24,313
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		14,029	28,723	18,207

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウコクサイ社
センユーテクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社 なし
関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用していない理由

非連結子会社 (株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウコクサイ社
センユーテクノロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社
関連会社 ヨドコウビルド(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法により評価している。

なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法である。

(会計処理方法の変更)

提出会社は、鋼板、建材製品及び同仕掛品並びに鋼板、建材、ロール原材料の評価基準及び評価方法については、原材料等の購入価額の著しい変動に伴う影響額を平準化し、且つ在庫評価における帳簿価額と時価の著しい乖離を改善するため、当期より後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比して当中間連結会計期間末のたな卸資産評価額は、1,060百万円減少している。また、営業利益及び経常利益は977百万円増加し、特別損失として、たな卸資産評価方法変更時差額を2,038百万円計上したため、税金等調整前中間純利益が1,060百万円減少している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。
なお、在外連結子会社は引当てていない。

事業構造改革損失引当金

提出会社において、事業構造の改革に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

なお、在外連結子会社は引当てていない。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	130,371 百万円	135,970 百万円	133,407 百万円
(2) 偶発債務	7,245	7,523	6,260
(3) 受取手形割引高	-	-	1,509

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,249	3,662	4,666	72,577	-	72,577
(2)社外間の内部売上高又は振替高	-	-	2,230	2,230	(2,230)	-
計	64,249	3,662	6,897	74,808	(2,230)	72,577
営 業 費 用	61,600	3,793	5,927	71,322	(1,763)	69,558
営 業 利 益	2,648	131	969	3,485	(466)	3,018

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,921	4,945	4,350	75,217	-	75,217
(2)社外間の内部売上高又は振替高	-	-	2,349	2,349	(2,349)	-
計	65,921	4,945	6,699	77,566	(2,349)	75,217
営 業 費 用	64,440	4,839	6,287	75,567	(1,911)	73,656
営 業 利 益	1,481	105	411	1,998	(437)	1,561

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	127,020	9,229	8,821	145,071	-	145,071
(2)社外間の内部売上高又は振替高	0	-	4,527	4,527	(4,527)	-
計	127,020	9,229	13,348	149,598	(4,527)	145,071
営 業 費 用	125,270	9,181	12,432	146,884	(3,644)	143,239
営 業 利 益	1,750	47	916	2,714	(883)	1,831

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・家庭用品（整理棚・台所収納用品・リビング収納用品）
 （平成 14 年 9 月をもって家庭用品事業から撤退した。）

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間 514 百万円

前中間連結会計期間 471 百万円

前連結会計年度 952 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	50,960	21,617	72,577	-	72,577
(2)社内間の内部売上高又は振替高	9	-	9	(9)	-
計	50,969	21,617	72,586	(9)	72,577
営 業 費 用	49,496	20,118	69,615	(56)	69,558
営 業 利 益	1,473	1,498	2,971	47	3,018

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,955	20,262	75,217	-	75,217
(2)社内間の内部売上高又は振替高	8	-	8	(8)	-
計	54,963	20,262	75,226	(8)	75,217
営 業 費 用	54,284	19,413	73,698	(42)	73,656
営 業 利 益	679	848	1,527	33	1,561

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	104,337	40,734	145,071	-	145,071
(2)社内間の内部売上高又は振替高	59	-	59	(59)	-
計	104,396	40,734	145,130	(59)	145,071
営 業 費 用	103,955	39,413	143,369	(129)	143,239
営 業 利 益	440	1,320	1,761	69	1,831

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	23,825	3,273	27,098
連 結 売 上 高			72,577
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	32.8	4.5	37.3

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	18,829	4,415	23,245
連 結 売 上 高			75,217
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.0	5.9	30.9

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	36,957	9,227	46,185
連 結 売 上 高			145,071
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.5	6.3	31.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中華民国（台湾）、マレーシア、ベトナム

(2) その他の地域………カナダ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)				前 年 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)				前 期 (13.4.1～14.3.31)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	158	136	22	機械装置及び運搬具	158	109	49	機械装置及び運搬具	158	122	36
その他(工具器具備品他)	400	239	161	その他(工具器具備品他)	451	229	222	その他(工具器具備品他)	470	273	196
合 計	559	375	183	合 計	610	338	271	合 計	628	396	232
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
		百万円				百万円				百万円	
1 年 内	100			1 年 内	109			1 年 内	108		
1 年 超	83			1 年 超	161			1 年 超	123		
合 計	183			合 計	271			合 計	232		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	56		百万円	支払リース料	60		百万円	支払リース料	118		百万円
減価償却費相当額	56		百万円	減価償却費相当額	60		百万円	減価償却費相当額	118		百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
鋼板関連事業	50,990	54,673	105,480
電炉関連事業	3,717	4,887	9,181
その他事業	1,638	414	1,216
合 計	56,346	59,975	115,878

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
鋼板関連事業	66,278	10,609
電炉関連事業	3,552	1,081
その他事業	2,575	2,427
合 計	72,407	14,118

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
鋼板関連事業	65,265	8,571
電炉関連事業	4,319	1,046
その他事業	2,140	565
合 計	71,724	10,183

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
鋼板関連事業	126,722	8,680
電炉関連事業	8,746	1,190
その他事業	6,777	2,659
合 計	142,247	12,530

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
鋼板関連事業	64,249	65,921	127,020
電炉関連事業	3,662	4,945	9,229
その他事業	4,666	4,350	8,821
合 計	72,577	75,217	145,071

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	96	98	2
(2) 社 債	500	451	48
(3) そ の 他	4,329	4,297	31
合 計	4,925	4,847	78

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	10,675	16,155	5,479
(2) 債 券			
社 債	1,601	1,588	13
(3) そ の 他	499	367	131
合 計	12,777	18,111	5,334

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	999
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド 優先出資証券	1,261 1,306 1,000

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	11,289	20

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	26	27	1
(2) 社 債	499	486	13
(3) そ の 他	441	396	44
合 計	967	910	57

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	12,757	20,882	8,124
(2) 債 券			
社 債	1,304	1,303	0
そ の 他	75	89	14
(3) そ の 他	2,906	2,816	89
合 計	17,044	25,092	8,048

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,124 13,516 2,107

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	6,181	5,128

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	95	95	0
(2) そ の 他	2,340	2,294	46
合 計	2,436	2,389	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	11,481	18,237	6,755
(2) 債 券			
社 債	1,103	986	116
(3) そ の 他	1,300	1,234	65
合 計	13,885	20,458	6,573

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,099
マネー・マネジメント・ファンド	1,532

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	8,699	2,610

平成 15 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

上場取引所 東・大・名

コード番号 5451

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 剛尚

TEL (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 26 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 13 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	45,984	(7.2)	1,591	(98.0)	3,553	(90.0)
13 年 9 月中間期	49,549	(12.1)	803	(217.9)	1,870	(13.7)
14 年 3 月期	93,687		531		1,573	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	189	(-)	1	03
13 年 9 月中間期	1,258	(-)	6	32
14 年 3 月期	3,298		16	94

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 184,167,910 株 13 年 9 月中間期 199,183,182 株 14 年 3 月期 194,683,337 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	2	50		
13 年 9 月中間期	3	50		
14 年 3 月期			7	00

(注) 14 年 9 月中間配当金の内訳
 記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	155,795	122,803	78.8	666	86
13 年 9 月中間期	176,877	130,366	73.7	664	79
14 年 3 月期	164,397	123,957	75.4	673	02

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 184,152,003 株 13 年 9 月中間期 196,102,155 株 14 年 3 月期 184,180,320 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 34,150 株 13 年 9 月中間期 78,931 株 14 年 3 月期 5,833 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	90,600	4,300	300	2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1 円 63 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
区 分	当中間期 (14. 9.30)	前 期 (14. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (13. 9.30)
流動資産	[72,261]	[78,118]	[5,856]	[84,388]
現金預金	11,193	13,781	2,587	6,614
受取手形	3,662	4,067	404	5,488
売掛金	24,667	26,059	1,392	28,501
有価証券	6,097	3,112	2,984	14,130
製品	11,410	13,631	2,221	14,776
原材料	3,010	5,803	2,793	5,733
仕掛品	2,870	3,274	404	3,267
販売用不動産	625	717	91	129
貯蔵品	1,091	1,129	37	1,131
前払金	201	255	54	4
前払費用	172	53	118	179
信託受益権	887	1,243	356	1,705
繰延税金資産	851	582	268	336
その他流動資産	5,544	4,464	1,080	2,449
貸倒引当金	23	59	35	61
固定資産	[83,533]	[86,279]	[2,746]	[92,489]
有形固定資産	(44,221)	(46,047)	(1,825)	(55,093)
建物	13,282	13,701	419	14,694
構築物	2,376	2,505	128	2,663
機械装置	14,827	16,199	1,371	17,930
車両運搬具	85	103	17	116
工具器具備品	1,107	1,090	16	1,230
土地	12,175	12,175	-	18,269
建設仮勘定	365	270	94	187
無形固定資産	(115)	(122)	(7)	(128)
施設利用権	12	13	1	16
その他無形固定資産	103	109	5	112
投資等	(39,196)	(40,109)	(913)	(37,267)
投資有価証券	18,149	19,532	1,383	22,594
関係会社株式	18,839	18,829	10	12,996
長期貸付金	117	138	21	158
長期前払費用	10	13	2	13
繰延税金資産	635	242	393	-
その他投資等	1,757	1,659	97	1,953
貸倒引当金	313	305	7	448
資産合計	155,795	164,397	8,602	176,877

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部				
区 分	当中間期 (14. 9.30)	前 期 (14. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (13. 9.30)
流動負債	[25,198]	[32,617]	[7,418]	[37,013]
支払手形	3,482	3,646	164	4,436
買掛金	9,884	9,730	153	11,705
短期借入金	6,270	7,780	1,510	10,780
社債(償還1年以内)	-	5,000	5,000	5,000
未払金	550	653	102	451
未払法人税等	22	135	112	144
未払事業所税	65	130	65	67
未払消費税等	355	657	302	456
未払費用	1,806	2,008	201	2,247
前受金	800	1,345	544	616
預り金	59	63	3	211
賞与引当金	894	894	-	894
事業構造改革損失引当金	1,001	568	433	-
その他流動負債	6	4	2	2
固定負債	[7,793]	[7,823]	[30]	[9,498]
退職給付引当金	6,371	6,367	3	6,464
役員退職引当金	437	415	21	378
長期預り保証金	984	1,040	56	1,143
繰延税金負債	-	-	-	1,511
負債合計	32,991	40,440	7,448	46,511
資本の部				
区 分	当中間期 (14. 9.30)	前 期 (14. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (13. 9.30)
資本金	[23,220]	[23,220]	[-]	[23,220]
資本剰余金	[23,496]	[23,496]	[-]	[23,496]
資本準備金	23,496	23,496	-	23,496
利益剰余金	[73,063]	[73,519]	[455]	[79,199]
利益準備金	3,478	3,478	-	3,478
固定資産圧縮積立金	1,950	2,134	184	2,134
別途積立金	60,382	65,382	5,000	65,382
中間(当期)未処分利益	7,252	2,523	4,728	8,204
(うち中間(当期)純損益)	(189)	(3,298)	(3,488)	(1,258)
その他有価証券評価差額金	[3,031]	[3,721]	[690]	[4,472]
自己株式	[9]	[1]	[7]	[22]
資本合計	122,803	123,957	1,153	130,366
負債及び資本合計	155,795	164,397	8,602	176,877

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (14.4～14.9)		前年中間期 (13.4～13.9)		増 減		前 期 (13.4～14.3)	
	売上高		45,984		49,549		3,565	
売上原価		37,455		41,069		3,613		78,095
売上総利益		8,528		8,480		48		15,592
販売費及び一般管理費		6,937		7,676		739		15,060
営業利益		1,591		803		787		531
営業外収益								
受取利息	51		91		39		139	
受取配当金	791		927		136		970	
益	1,068		6		1,062		17	
その他	171	2,082	231	1,257	60	824	329	1,456
営業外費用								
支払利息	84		135		50		230	
その他	35	119	55	190	19	70	184	414
経常利益		3,553		1,870		1,682		1,573
特別利益								
固定資産売却益	1		6		4		29	
貸倒引当金戻入額	36		74		38		144	
その他	9	47	-	80	9	33	0	174
特別損失								
固定資産除却損	32		85		52		328	
損	156		3,261		3,104		4,752	
たな卸資産評価方法変更時差額	2,038		-		2,038		-	
事業構造改革損失	1,318		-		1,318		568	
たな卸資産処分損	-		352		352		583	
その他	3	3,549	325	4,024	322	475	1,085	7,318
税引前中間(当期)純損益		51		2,073		2,125		5,570
法人税、住民税及び事業税	24		142		117		142	
法人税等調整額	162	137	957	815	795	677	2,413	2,271
中間(当期)純損益		189		1,258		1,447		3,298
前期繰越利益		7,063		11,332		4,269		11,332
利益による自己株式消却額		-		1,869		1,869		4,823
中間配当額		-		-		-		686
中間(当期)未処分利益		7,252		8,204		951		2,523

(注) 減価償却実施額 2,398 2,890 491 5,840

比較中間売上高

(単位：百万円)

区分	主たる製品名	当中間期 (14.4.1~14.9.30)		前年中間期 (13.4.1~13.9.30)		増減	対前中間期比	前期 (13.4.1~14.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	26,132	56.8	24,632	49.7	1,499	6.1	47,314	50.5
建材	金物建材 エクステリア 家庭用品	14,092	30.6	18,529	37.4	4,437	23.9	34,298	36.6
鋼板関連製品計		40,224	87.5	43,162	87.1	2,937	6.8	81,612	87.1
ロール	製鉄用ロール 製紙用ロール、他	1,635	3.6	2,691	5.4	1,056	39.3	4,383	4.7
特品	グレーチング	2,005	4.4	2,171	4.4	166	7.6	4,814	5.1
電炉関連製品計		3,641	7.9	4,863	9.8	1,222	25.1	9,197	9.8
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	2,118	4.6	1,522	3.1	595	39.1	2,877	3.1
合計		45,984	100.0	49,549	100.0	3,565	7.2	93,687	100.0
(うち輸出)		(5,323)	(11.6)	(2,810)	(5.7)	(2,512)	(89.4)	(5,576)	(6.0)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品 ……総平均法による原価法

ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産 ……個別法による原価法

原材料 ……総平均法による原価法

貯蔵品 ……先入先出法による原価法

(会計処理方法の変更)

鋼板、建材製品及び同仕掛品並びに鋼板、建材、ロール原材料の評価基準及び評価方法については、原材料等の購入価額の著しい変動に伴う影響額を平準化し、且つ在庫評価における帳簿価額と時価の著しい乖離を改善するため、当期より後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

この変更により、前中間期と同一の方法によった場合に比して当中間会計期間末のたな卸資産評価額は1,060百万円減少している。また、営業利益及び経常利益は977百万円増加し、特別損失として、たな卸資産評価方法変更時差額を2,038百万円計上したため、税引前中間純利益が1,060百万円減少している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 3～17年

(2) 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 事業構造改革損失引当金

事業構造の改革に伴う損失に備えるため、損失見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	104,964 百万円	109,968 百万円	108,950 百万円
(2) 偶発債務	5,258	5,262	5,219

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前年中間期 (13.4.1~13.9.30)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
科 目 工具器具備品 他	科 目 工具器具備品 他	科 目 工具器具備品 他
取得価額相当額 264 百万円	取得価額相当額 313 百万円	取得価額相当額 328 百万円
減価償却累計額相当額 144 百万円	減価償却累計額相当額 153 百万円	減価償却累計額相当額 185 百万円
中間期末残高相当額 120 百万円	中間期末残高相当額 160 百万円	期末残高相当額 143 百万円
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 56 百万円	1 年 内 58 百万円	1 年 内 57 百万円
1 年 超 64 百万円	1 年 超 101 百万円	1 年 超 85 百万円
合 計 120 百万円	合 計 160 百万円	合 計 143 百万円
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 30 百万円	支払リース料 34 百万円	支払リース料 66 百万円
減価償却費相当額 30 百万円	減価償却費相当額 34 百万円	減価償却費相当額 66 百万円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。